○　公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構ＯＢの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

（公表対象の要件）

①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が３分の１以上である。

②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【令和８年９月分】

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額（百万円）	当機構ＯＢの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備　考（当該契約が１者応札・１者応募であったか等）
					再就職者の人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高（百万円）	取引割合	
令和８年度屋外施設整備台帳等作成設計業務（コンフォール上野台他６団地）	令和8年9月10日	まち環境エンジニアリング（株） 東京都荒川区東日暮里５－５２－１０	8011101031487	3百万円	3人	代表取締役 顧問 工事監理部長	東日本賃貸住宅本部設計部基盤チーム総括役 本社技術監理部次長 東日本賃貸住宅本部設計部基盤整備チームリーダー	278百万円	1/2以上2/3未満	

※１　「当機構ＯＢの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

※２　「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。